

平成13年3月期 決算短信(連結)



平成13年5月21日

会社名 株式会社サンエー化研
 コード番号 4234
 本社所在地 東京千代田区神田淡路町2-23-1
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役経理部長
 氏名 家島 裕嵩
 決算取締役会開催日 平成13年5月21日
 親会社名 (コード番号: -)
 米国会計基準採用の有無 有・**無**

登録銘柄(店頭上場銘柄)
 本社所在都道府県 東京都
 TEL(03) 3258-3110
 親会社における当社の株式保有比率 - %

1. 13年3月期の連結業績(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年3月期	30,366	(-)	1,287	(-)	1,299	(-)
12年3月期	-	(-)	-	(-)	-	(-)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
13年3月期	695 (-)	67 97	- -	5.6	4.7	4.3
12年3月期	- (-)	- -	- -	-	-	-

(注) 1. 持分法投資損益 13年3月期 -百万円 12年3月期 -百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 13年3月期 10,240,198株 12年3月期 -株
 3. 会計処理の方法の変更 有・**無**
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益における対前期増減率は、当期より連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年3月期	27,448	12,487	45.5	1,211 36
12年3月期	-	-	-	- -

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年3月期 10,308,400株 12年3月期 -株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年3月期	1,015	1,234	144	3,100
12年3月期	-	-	-	-

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 14年3月期の連結業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	16,836	706	362
通期	34,214	1,483	793

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 76円93銭

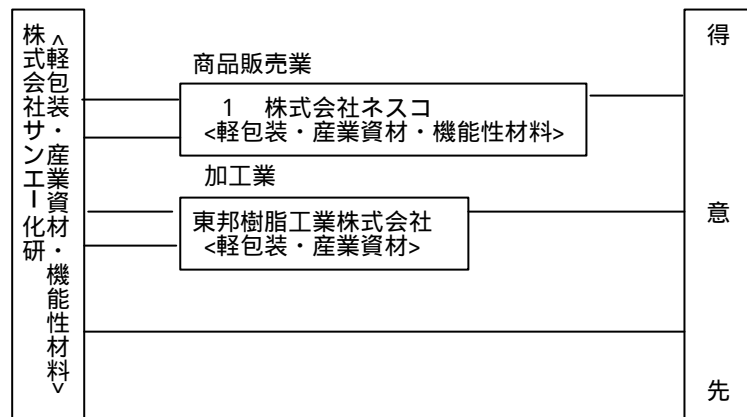
1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び関係会社）は株式会社サンエー化研（当社）及び子会社1社、関連会社1社により構成されており、その主な事業内容は、軽包装資材製品、産業資材製品、機能性材料製品等の製造、販売であります。

事業内容と当社及び関連会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

区 分	主 要 製 品	会 社
軽包装事業	易開封性フィルム、電子レンジ用袋、飲料用フレキシブル容器、医療用包材等	当社、東邦樹脂工業(株)、(株)ネスコ
産業資材事業	剥離紙、粘着テープ用基材、ポリエチレンラミネート紙、樹脂クロス等	当社、東邦樹脂工業(株)、(株)ネスコ
機能性材料事業	感圧性保護フィルム、感熱性保護フィルム、フィルム粘着加工品等	当社、(株)ネスコ

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



- (注) 無印 連結子会社
 1 関連会社で持分法非適用会社

2. 経営方針及経営成績

1. 経営方針

当社は創業以来、一貫して包装関連業界において「技術のサンエー化研」をモットーとして多様・多岐にわたる市場ニーズを的確に捉え、幅広い分野へ事業展開してまいりました。

当社はラミネート技術、コーティング技術、フィルム多層押し出し技術の3つの生産技術をベースとした複合化技術によって、紙、プラスチック、金属箔等が持つ特性を活かしながら、食品、医薬・医療用等の軽包装材料、剥離紙、粘着テープ基材等の産業資材、並びに表面保護フィルムを主とする機能性材料等を製造、販売しております。当業界はますます多様化する市場の中で、品質・価格・納期等の面で厳しい企業間競争が展開されています。当社はこのような状況のもと、これまでに培ってきた技術力を基本として勝ち抜く所存ですが、生産体制の効率化、更なる研究開発体制の充実が不可欠と考えます。また、一方で、地球環境問題、廃棄物処理問題等、グローバルスタンダードへの対応も急務となっております。

今後の経営革新が急がれる現在、当社は「わたしたちは、未来に向けて新しい価値を創造し、社業を通じて社会に貢献する」という企業理念のもとに、事業基盤の充実・強化を図り、どのような環境にも対応でき、かつ、その時代のニーズにマッチした「開発指向型企业」として事業を展開する所存であります。経営指標としては、1株当たり当期純利益（EPS）、株主資本利益率（ROE）、を重視しております。

利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

2. 経営成績

(1) 当期の概況

当連結会計年度における我が国経済は、IT関連分野を中心とした設備投資の増加や企業収益に回復の兆しが見えはじめたものの、年度後半からの米国経済の景気減速の影響を受けて、個人消費も一進一退を続けたため、全体として厳しい状況が続きました。この様な状況の中で、当業界は需要の減退に加えて、製品価格の低下、小ロット短納期化等がさらに強まり大変厳しい期となりましたが、当社グループ（当社及び関係会社）におきましては、部門ごとに高機能・高付加価値製品の追求をコンセプトに、積極的な新規需要開拓に注力し、収益の確保に努めました。

当連結会計年度において連結子会社となった東邦樹脂工業株式会社におきましては、景気低迷する中で苦戦いたしましたが、業績は微減収、増益となりました。この結果、当連結会計年度の業績は売上高303億66百万円、経常利益12億99百万円、当期純利益6億95百万円となりました。なお、連結子会社の業績につきましては、中間決算日をみなし取得日としているため下期損益のみを連結いたしました。

次に部門別の売上高と営業概況についてご報告いたします。

部門別売上高	売上高	構成比	前年同期比
軽包装部門	15,522百万円	51.1%	-
産業資材部門	9,217百万円	30.4%	-
機能性材料部門	4,875百万円	16.1%	-
その他	750百万円	2.4%	-
合計	30,366百万円	100.0%	-

当社グループでは、当連結会計年度が連結財務諸表作成初年度であるため、前連結会計年度との比較は行っておりません。

(軽包装部門)

軽包装部門におきましては、景気後退と個人消費の落ち込みが続く中で、加工食品業界は需要減退と低価格志向の影響により発注単位は小ロット化が進み、生産量の見通しが立てにくい状況で推移いたしました。

(産業資材部門)

産業資材部門におきましては、主力製品であります剥離紙の中で両面剥離紙が中間期までは数量、売上げとも比較的順調に推移していましたが下期になって低迷し、また、荷札用やサニタリー用等の一般用途も伸び悩み、剥離紙全体としては若干の減少となりました。布ポリラム(布テープ基材)は、テープ業界の販売不振と価格競争激化の影響を受けて、減少いたしました。

(機能性材料部門)

機能性材料部門におきましたは、LCD(液晶表示装置)用途が情報機器関連業界の活況により12月までは記録的な伸長を示しておりましたが、年明けから市況が一変し、急激な受注減となりました。一方、建材、アルミ、ステンレス、カラー鋼板等の一般用途保護フィルムは好調に推移し受注増となりました。

(2)次期の見通し

今後の経済の見通しについては、個人消費や設備投資は急速に回復するとは考えられず、米国経済の景気減速など、依然予断を許さない状況にあります。当業界においては、原材料の値上げ圧力の中で、企業間競争の激化等引き続き厳しい状況が予想されます。

このような中において、当社は企業体質の改善と収益構造の強化のため、部門ごとに特徴のある事業戦略を強力に展開してまいります。そのための具体策としては軽包装部門では技術的に優位な製品としてレトルト適用タイプのレンジD_oや逆止弁付き緩衝材の拡販等を強力に推進いたします。

産業資材部門ではコスト競争力強化のため設備改善を含めた徹底的な合理化対策を実施いたします。

機能性材料部門では奈良工場に新設したPAC(多層フィルム)加工機の本格稼働によるコスト競争力の強化と袋井工場に新設中の高精度塗工機による高精度塗工品(SAT)の市場開拓を製・販・技一体となって推進いたします。

連結決算では売上高342億14百万円、経常利益14億83百万円、当期純利益7億93百万円、また、個別決算では売上高297億44百万円、経常利益13億4百万円、当期純利益7億2百万円を見込んでおります。

3. 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

当社株式は、平成12年4月27日に店頭登録銘柄として、日本証券業協会に登録されました。店頭登録にあたり、平成12年3月28日及び平成12年4月6日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成12年4月26日に払込が完了いたしました。

この結果、平成12年4月27日付で資本金は1,599,000千円、発行済株式総数は10,320,000株となっております。

募集方法	一般募集(ブックビルディング方式による募集)
発行する株式の種類及び数	額面普通株式 1,000,000株(発行価格 1株につき1,000円) 一般募集はこの価格にて行いました。
引受価額	1株につき945円(この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となっております。)
発行価額	1株につき680円(資本組入額340円)
発行価額の総額	680,000千円
払込金額の総額	945,000千円
資本組入額の総額	340,000千円
払込期日	平成12年4月26日
配当起算日	平成12年4月1日
資金の使途	設備投資資金

なお、当初の計画通り設備資金として充当いたしました。

4. 連結財務諸表等

当社グループでは、当連結会計年度が連結財務諸表作成初年度であるため、前連結会計年度との比較は行っておりません。

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
		金 額	構成比
(資産の部)			
流動資産			%
1. 現金及び預金		3,090,797	
2. 受取手形及び売掛金	4	10,790,027	
3. 有価証券		10,058	
4. たな卸資産		3,526,358	
5. 繰延税金資産		209,486	
6. その他		78,452	
貸倒引当金		222,531	
流動資産合計		17,482,649	63.7
固定資産			
1. 有形固定資産	2		
(1) 建物及び構築物		5,088,259	
減価償却累計額		3,012,247	
(2) 機械装置及び運搬具		13,748,408	
減価償却累計額		10,368,264	
(3) 土地		799,875	
(4) 建設仮勘定		546,053	
(5) その他		483,304	
減価償却累計額		399,185	
有形固定資産合計		6,886,204	25.1
2. 無形固定資産			
(1) 営業権		29,365	
(2) その他		102,202	
無形固定資産合計		131,567	0.5
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	1	2,489,947	
(2) 長期貸付金		39,567	
(3) 繰延税金資産		35,643	
(4) その他		414,604	
貸倒引当金		31,715	
投資その他の資産合計		2,948,047	10.7
固定資産合計		9,965,819	36.3
繰延資産			
1. 社債発行差金		126	
繰延資産合計		126	0.0
資産合計		27,448,594	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
		金 額	構成比
(負債の部)			%
流動負債			
1. 支払手形及び買掛金	4	6,423,914	
2. 短期借入金		3,601,000	
3. 一年内償還予定社債	2	350,000	
4. 一年内返済予定長期借入金	2	361,300	
5. 未払金		559,795	
6. 未払法人税等		377,331	
7. 未払費用		459,710	
8. 設備支払手形	4	375,095	
9. その他		58,174	
流動負債合計		12,566,322	45.8
固定負債			
1. 社債	2	150,000	
2. 長期借入金	2	393,110	
3. 繰延税金負債		54,541	
4. 退職給付引当金		841,978	
5. 役員退職慰労引当金		548,315	
6. 連結調整勘定		281,688	
7. その他		16,149	
固定負債合計		2,285,783	8.3
負債合計		14,852,105	54.1
(少数株主持分)			
少数株主持分		109,262	0.4
(資本の部)			
資本金		1,599,000	5.8
資本準備金		1,522,559	5.6
連結剰余金		8,821,241	32.1
その他有価証券評価差額金		553,484	2.0
		12,496,285	
自己株式		9,059	0.0
資本合計		12,487,226	45.5
負債、少数株主持分及び資本合計		27,448,594	100.0

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
		金 額	百分比
			%
売上高		30,366,261	100.0
売上原価	2	26,038,538	85.7
売上総利益		4,327,722	14.3
販売費及び一般管理費	1,2	3,040,037	10.0
営業利益		1,287,685	4.3
営業外収益			
1. 受取利息		7,976	
2. 受取配当金		37,968	
3. 連結調整勘定償却額		31,298	
4. 屑売却代		9,844	
5. クレーム収入		18,932	
6. その他		16,718	0.4
営業外費用			
1. 支払利息		92,119	
2. 売上割引		12,854	
3. その他		5,691	0.4
経常利益		1,299,758	4.3
特別損失			
1. 会員権評価損		71,941	
2. 固定資産除却損		1,410	0.3
税金等調整前当期純利益		1,226,406	4.0
法人税、住民税及び事業税		643,000	
法人税等調整額		117,077	1.7
少数株主利益(控除)		4,486	0.0
当期純利益		695,997	2.3

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
		金	額
連結剰余金期首残高			8,282,701
連結剰余金減少高			
1. 配当金		109,457	
2. 役員賞与		48,000	157,457
当期純利益			695,997
連結剰余金期末残高			8,821,241

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
		金	額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益			1,226,406
減価償却費			991,834
連結調整勘定償却額			31,298
退職給付引当金の増加額			60,556
役員退職慰労引当金の増加額			47,285
貸倒引当金の減少額			26,994
受取利息及び受取配当金			45,945
支払利息			92,119
会員権評価損			71,941
有形固定資産除却損			1,410
売上債権の増加額			172,621
たな卸資産の増加額			175,126
仕入債務の減少額			234,816
未払消費税等の減少額			72,429
その他			48,741
小計			1,683,580
利息及び配当金の受取額			45,945
利息の支払額			90,940
法人税等の支払額			622,657
営業活動によるキャッシュ・フロー			1,015,927

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
		金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		1,002,007
無形固定資産の取得による支出		39,007
投資有価証券の取得による支出		130,848
子会社株式の取得による支出		10,693
貸付けによる支出		38,155
貸付金の回収による収入		21,313
その他		35,122
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,234,521
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		2,668,000
短期借入金の返済による支出		2,656,000
長期借入金の返済による支出		694,120
株式の発行による収入		945,000
自己株式の取得による支出		9,059
配当金の支払額		108,912
財務活動によるキャッシュ・フロー		144,908
現金及び現金同等物に係る換算差額		-
現金及び現金同等物の減少額		73,684
現金及び現金同等物の期首残高		3,174,540
現金及び現金同等物の期末残高		3,100,855

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社..... 1社

国内連結子会社 東邦樹脂工業(株)

なお、東邦樹脂工業(株)については、当連結会計年度より議決権の70%を追加取得したことにより連結子会社とすることと致しました。ただし、みなし取得日を中間決算日としているため、当連結会計年度における連結損益計算書は、当該子会社の下期損益のみの連結となっております。

(2) 非連結子会社

該当する会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社

該当する会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

国内関連会社..... 1社

(株)ネスコ

(3) 関連会社については、連結当期純利益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

関連会社株式 移動平均法による原価法

其他有価証券

時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております)

時価のないもの ...主として移動平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は定額法)を採用しております。なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10~31年 機械装置及び運搬具 4~8年

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(907,633千円)については、5年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (5) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) その他の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定の償却については、5年による均等償却を行っております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。	
投資有価証券（株式）	4,500千円
2. 担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産は、次のとおりであります。	
	(単位：千円)
建物及び構築物	1,568,545 (1,345,666)
機械装置及び運搬具	2,402,228 (2,402,228)
土地	750,732 (300,846)
その他	53,819 (53,819)
計	4,775,326 (4,102,561)
担保付債務は、次のとおりであります。	
	(単位：千円)
一年内償還予定社債	350,000 (350,000)
一年内返済予定長期借入金	156,000 (3,200)
社債	150,000 (150,000)
長期借入金	180,000
上記のうち()内書については工場財団抵当並びに当該債務であります。	
3. 受取手形割引高	210,000千円
4. 連結会計年度末日満期手形	
当連結会計年度末日は、金融機関の休日ではありますが満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度末日満期手形は、次のとおりであります。	
受取手形	641,957千円
支払手形	1,100,270千円
設備支払手形	104,390千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
役員報酬	200,877千円
従業員給与賞与	876,769
荷造運送費	847,995
賃借料	186,994
退職給付費用	71,573
役員退職慰労引当金繰入額	47,033
貸倒引当金繰入額	38,033
減価償却費	91,022
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	484,852千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)(単位：千円)

当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
当連結会計年度(平成13年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	3,090,797
有価証券勘定	10,058
現金及び現金同等物	<u>3,100,855</u>
(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳	
株式の追加取得により東邦樹脂工業(株)を連結したことに伴う連結開始時の東邦樹脂工業(株)の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。	
(単位：千円)	
流動資産	1,845,820
固定資産	1,434,490
流動負債	1,711,172
固定負債	521,373
連結調整勘定	312,987
少数株主持分	104,776
株式の取得価額	630,000
現金及び現金同等物	479,306
差引：取得のための支出	<u>150,693</u>
(注) 取得のための支出のうち140,000千円は、前期の支出であります。	

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

当社グループの事業は、化成品の製造・販売並びにこれら付随業務の単一事業であります。従いまして開示対象となるセグメントはありませんので記載は省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載は省略しております。

リース取引関係

当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
（単位：千円）			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び 運搬具	34,350	15,480	18,869
有形固定資産 その他	31,894	23,451	8,443
無形固定資産 その他	235,497	161,034	74,462
合計	301,741	199,966	101,775
（注） 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			55,182千円
1年超			46,593
合計			101,775
（注） 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			53,329千円
減価償却費相当額			53,329千円
4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員等の兼任	事業上の関係				
法人主要株主	㈱岡本	東京都中央区	1,342,000	包装材料、印刷製本資材の販売	直接19.39%	兼任1名	当社製品の販売	当社製品の販売	774,746	受取手形及び売掛金	129,355
							原材料の仕入	原材料の仕入	1,941,452	支払手形及び買掛金	447,572

- (注) 1. 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
 2. 取引条件ないし取引条件の決定方針については一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 子会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員等の兼任	事業上の関係				
関連会社	㈱ネスコ	東京都千代田区	10,000	包装材料、物流材料の販売	直接45.00%	兼任1名	当社製品の販売	当社製品の販売	355,715	受取手形及び売掛金	97,481
							原材料の仕入	原材料の仕入	149,270	支払手形及び買掛金	11,738

- (注) 1. 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
 2. 取引条件ないし取引条件の決定方針については一般取引条件と同様に決定しております。

税効果会計関係

当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(単位：千円)	
当連結会計年度(平成13年3月31日現在)	
繰延税金資産(流動)	
未払事業税	33,687
賞与引当金	96,807
貸倒引当金	78,990
	209,486
繰延税金資産(固定)	
貸倒引当金	7,309
退職給付引当金	195,369
役員退職慰労引当金	229,273
投資有価証券評価損	30,357
会員権評価損	30,703
その他	1,814
	494,826
繰延税金負債(固定)	
土地評価差額	78,362
その他有価証券評価差額	425,567
その他	9,795
	513,724
繰延税金負債(固定)の純額	18,898
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
(単位：%)	
当連結会計年度(平成13年3月31日現在)	
法定実効税率	41.8
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3
住民税均等割	1.2
その他	1.2
税効果適用後の法人税等の負担率	42.9

有価証券関係

前事業年度については、財務諸表における注記事項として記載しております。

当連結会計年度（平成 13 年 3 月 31 日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)株式	719,292	1,713,953	994,661
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	8,200	10,250	2,050
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	727,492	1,724,203	996,711
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)株式	251,954	207,013	44,941
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	51,000	50,575	425
	小 計	302,954	257,588	45,366
合 計		1,030,447	1,981,792	951,344

2. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	摘 要
MMF	10,058	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	508,155	

3. その他有価証券のうち満期があるもの

（単位：千円）

	1 年 以 内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年 超
1. 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	10,250	-	-	-
その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	50,575	-

デリバティブ取引関係

当連結会計年度（自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	2,465,863
(2) 年金資産	933,879
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	1,531,984
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	725,688
(5) 未認識数理計算上の差異	35,683
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	841,978
(7) 前払年金費用	-
(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	841,978

3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	当連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕
退職給付費用	356,834
(1) 勤務費用	122,405
(2) 利息費用	73,324
(3) 期待運用収益(減算)	20,316
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	181,421

4. 退職給付の計算基礎

	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
(1) 割引率	3.0%
(2) 期待運用収益率	3.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 会計基準変更時差異の処理年数	5年

5. 生産、受注及び販売の状況

生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	期 別	当連結会計年度	
		〔自 平成12年4月1日〕	〔至 平成13年3月31日〕
		前 年 同 期 比	
軽包装部門		15,683,613	-
産業資材部門		9,295,081	-
機能性材料部門		4,939,841	-
その他		99,409	-
合計		30,017,946	-

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社グループでは、当連結会計年度が連結財務諸表作成初年度であるため、前連結会計年度との比較は行っておりません。

商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	期 別	当連結会計年度	
		〔自 平成12年4月1日〕	〔至 平成13年3月31日〕
		前 年 同 期 比	
軽包装部門		112,217	-
産業資材部門		9,771	-
機能性材料部門		2,941	-
その他		547,541	-
合計		672,471	-

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社グループでは、当連結会計年度が連結財務諸表作成初年度であるため、前連結会計年度との比較は行っておりません。

受注実績

当連結会計年度における受注状況を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	受 注 高	受 注 残 高		
		前年同期比	前年同期比	前年同期比
軽包装部門	15,712,899	-	2,609,847	-
産業資材部門	9,217,080	-	400,242	-
機能性材料部門	4,779,688	-	175,983	-
その他	753,541	-	33,737	-
合計	30,463,210	-	3,219,809	-

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社グループでは、当連結会計年度が連結財務諸表作成初年度であるため、前連結会計年度との比較は行っておりません。

販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	期 別	当連結会計年度	
		〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	前 年 同 期 比
製 品	軽包装部門	15,400,497	-
	産業資材部門	9,206,556	-
	機能性材料部門	4,873,604	-
	その他	101,901	-
	小計	29,582,558	-
商 品	軽包装部門	122,487	-
	産業資材部門	11,315	-
	機能性材料部門	1,645	-
	その他	648,253	-
	小計	783,703	-
合計		30,366,261	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 輸出高については、総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

当社グループでは、当連結会計年度が連結財務諸表作成初年度であるため、前連結会計年度との比較は行っておりません。